

2025年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート

有効回答件数1300社(1社1レコード)の中堅・中小企業を対象に10分野に渡る業務アプリケーション(ERP、生産管理、会計管理、販売・仕入・在庫管理、給与・人事・勤怠・就業管理、ワークフロー・ビジネスプロセス管理、コラボレーション(グループウェア/Web会議/ビジネスチャット/プロジェクト管理/タスク管理)、CRM(SFA、メール配信/共有、MA、名刺管理)、BI、文書管理・オンラインストレージサービス)の導入済み/導入予定の社数シェア、導入年、運用形態(オンプレミスとクラウドの双方を含む)、課題、ニーズなどを集計/分析

本ドキュメントは「調査対象」「設問項目」および「試読版」を掲載した調査レポートご紹介資料です。

調査対象ユーザ企業属性:	「どんな規模や業種の企業が対象かを知りたい」⇒	1～2ページ
設問項目:	「どんな内容を尋ねた調査結果なのかを知りたい」⇒	3～20ページ
本レポートの試読版:	「調査レポートの内容を試し読みしてみたい」⇒	21～24ページ

- [調査レポートで得られるメリット]
- 1. 年商/業種/従業員数/所在地といった様々な観点で市場動向を把握することができます。
 - 2. 収録されている集計データをカタログや販促資料などに引用/転載いただくことができます。

価格: ¥225,000円(税別)(分野別の販売は行っておりません) 発刊日: 2025年10月17日
お申込み方法: 弊社ホームページから、またはinform@norkresearch.co.jp宛にご連絡ください

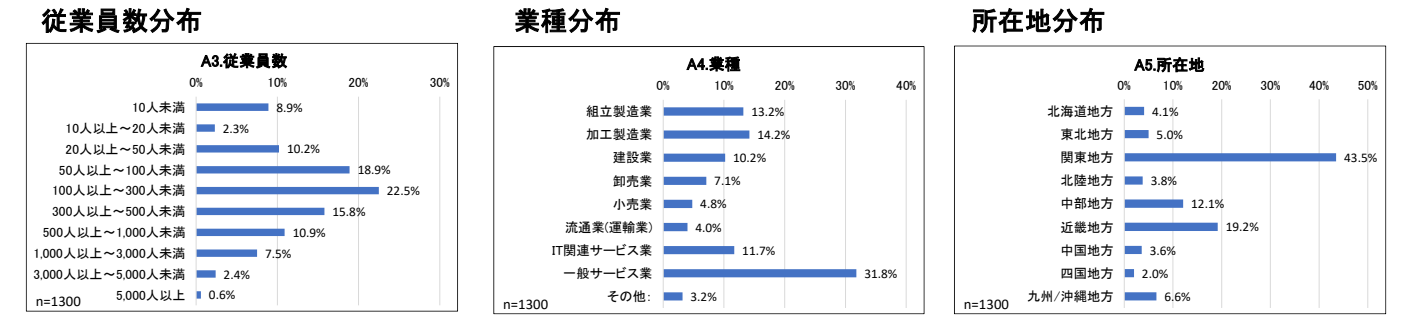
調査対象ユーザ企業属性(1/2)

本調査レポートでは以下のような属性に合致する1300件(有効回答件数)の中堅・中小企業を対象とした調査を行っている。

- 有効サンプル数:** 1300社(有効回答件数)
- A1.年商区分:** 5億円未満(200社) / 5億円以上～10億円未満(200社) / 10億円以上～20億円未満(200社) / 20億円以上～50億円未満(200社) / 50億円以上～100億円未満(200社) / 100億円以上～300億円未満(200社) / 300億円以上～500億円未満(100社)
- A2.職責区分:** 情報システムの導入や運用/管理または製品/サービスの選定/決裁の権限を有する職責
- A3.従業員数区分:** 10人未満 / 10人以上～20人未満 / 20人以上～50人未満 / 50人以上～100人未満 / 100人以上～300人未満 / 300人以上～500人未満 / 500人以上～1000人未満 / 1000人以上～3000人未満 / 3000人以上～5000人未満 / 5000人以上
- A4.業種区分:** 組立製造業 / 加工製造業 / 建設業 / 卸売業 / 小売業 / 流通業(運輸業) / IT関連サービス業 / 一般サービス業 / その他
- A5.所在地区分:** 北海道地方 / 東北地方 / 関東地方 / 北陸地方 / 中部地方 / 近畿地方 / 中国地方 / 四国地方 / 九州・沖縄地方

調査実施時期: 2025年7月～8月

上記に加えて、「A6.IT管理/運用の人員規模」(IT管理/運用を担う人材は専任/兼任のいずれか?人数は1名/2～5名/6～9名/10名以上のどれに当てはまるか?)および「A7.ビジネス拠点の状況」(オフィス、営業所、工場などの数は1ヶ所/2～5ヶ所/6ヶ所以上のいずれか?ITインフラ管理は個別/統一管理のどちらか?)といった属性についても尋ねており、A1～A7を軸として、以降に述べる全ての設問を集計したデータが含まれる。以下の3つのグラフは調査対象1300社の「従業員数」「業種」「所在地」分布である。中堅・中小市場の幅広い企業が対象となっていることが確認できる。



調査対象ユーザ企業属性(2/2)

「A4.業種区分」の詳細な定義(各業種区分に含まれる具体的な業態)は以下の通り。

組立製造業:	一般機械器具製造業(産業用機械機器など) / 電気機械器具製造業(発電機、蓄電池、民生用電気機械機器など) / 情報通信機械器具製造業(通信機器、コンピュータなど) / 電子部品・デバイス製造業(半導体、集積回路など) / 輸送用機械器具製造業(自動車、鉄道車両、航空機など) / 精密機械器具製造業(測定/分析機器、医療用機械器具、光学機械器具など) / その他の組立製造業
加工製造業:	食料品、飲料、たばこ、飼料製造業 / 衣類、繊維工業 / 家具、木材、木製品製造業 / パルプ、紙、紙加工品製造業 / 印刷、印刷関連業 / 化学工業 / 石油、石炭、プラスチック、ゴム、革製品製造業 / 窯業、土石製品製造業 / 鉄鋼業 / 非鉄金属製造業 / その他加工製造
建設業:	職別工事業 / 総合工事業 / 設備工事業 / その他の建設業
卸売業:	繊維、衣服 / 食料、飲料 / 建築材料、鉱物、金属材料 / 機械器具 / その他卸売業
小売業:	百貨店、総合スーパー / 衣服、靴、かばん / 食料、飲料 / 自動車、自転車 / 家具、建具 / 陶磁器、金物 / 家電、機械器具 / 医薬品、化粧品 / 書籍、文房具 / その他小売業
流通業(運輸業):	運輸業(鉄道、道路、水運、航空) / 倉庫業 / 運輸付帯サービス業
IT関連サービス業:	受託開発ソフトウェア業 / パッケージソフトウェア業 / 情報処理サービス業(システム運用など) / 情報提供サービス業(有料サイト運営など) / その他IT関連サービス業
一般サービス業:	電気、ガス、水道、熱供給 / 通信、放送 / 金融、証券、保険 / 不動産 / 飲食店、宿泊業 / 医療、福祉 / 教育 / 協同組合 / その他サービス業
その他:	官公庁、地方自治体 / その他

「A5.所在地区分」の定義(各所在地区分に含まれる都道府県)は以下の通り。ここでの所在地とは本社所在地を指す。

北海道地方:	北海道
東北地方:	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東地方:	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸地方:	新潟県、富山県、石川県、福井県
中部地方:	山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿地方:	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国地方:	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国地方:	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄地方:	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

「A6.IT管理/運用の人員規模」の詳細な定義は以下の通り。

<<担当者が決まっているが、いずれも兼任>>	<<外部の人材に委託している>>
・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が1名いる	・ITの管理/運用は社内常駐の外部人材に委託している
・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が2～5名いる	・ITの管理/運用は非常駐の外部人材に委託している
・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が6～9名いる	<<担当者が決まっていない>>
・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が10名以上いる	・ITの管理/運用を担当する社員は特に決まっておらず
<<担当者が決まっており、いずれも専任>>	ITの管理/運用は全く行っていない
・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が1名いる	・ITの管理/運用を担当する社員は特に決まっておらず、
・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が2～5名いる	その都度適切な社員が対応している
・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が6～9名いる	<<その他>>
・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が10名以上いる	・その他:

「A7.ビジネス拠点の状況」の詳細な定義は以下の通り。

- ・拠点は1ヶ所のみである
- ・2～5ヶ所の拠点があり、サーバやネットワークといったインフラは全拠点で統一的に管理されている
- ・2～5ヶ所の拠点があり、サーバやネットワークといったインフラは各拠点で個別に管理されている
- ・6ヶ所以上の拠点があり、サーバやネットワークといったインフラは全拠点で統一的に管理されている
- ・6ヶ所以上の拠点があり、サーバやネットワークといったインフラは各拠点で個別に管理されている
- ・その他:

本調査レポートの設問項目(1/8)

本調査レポートでは、以下に列挙した10分野のITアプリケーションにおける「導入社数ベースのシェア(導入済み/導入予定)」や「ユーザ企業による製品/サービス評価」などを尋ねている。調査を実施する際には、まず最初に以下に列挙した10分野の業務アプリケーションのうちで 導入済み/導入予定の分野はどれか？を尋ねる。その後、導入済み/導入予定として回答した分野について具体的な製品/サービスの社数シェア、運用形態、端末形態、導入年、導入元、導入費用、課題とニーズなどの詳細を尋ねている。

P1.ERP

会計、販売、人事給与、生産といった複数のシステムを統合的に管理するアプリケーション

P2.生産管理

製造業における部品表や製造工程の管理などを担うアプリケーション

P3.会計管理

財務会計や管理会計を担うアプリケーション

P4.販売・仕入・在庫管理

見積、売上、請求、調達、仕入、棚卸の管理を担うアプリケーション

P5.給与・人事・勤怠・就業管理

給与、組織、配属、福利厚生、勤務状況の管理を担うアプリケーション

P6.ワークフロー・ビジネスプロセス管理

業務における申請/承認の流れや複数システム間の業務連携を管理するアプリケーション

P7.コラボレーション(グループウェア/Web会議/ビジネスチャット/プロジェクト管理/タスク管理)

グループウェア、ビジネスチャット、Web会議を含めた社内外のコミュニケーションと情報共有を担うアプリケーション

P8.CRM(SFA、メール配信/共有、MA、名刺管理)

営業支援システム(SFA)やマーケティングオートメーション(MA)も含めた顧客情報管理や顧客接点を担うアプリケーション

P9.BI(ビジネスインテリジェンス、帳票)

業務システムのデータを集計/分析/出力するアプリケーション

P10.文書管理・オンラインストレージサービス

文書データを管理/保管/共有するアプリケーション

本調査レポートにおける設問項目の基本的な構成は上記の10分野で共通となっている。ただし、設問内容に応じて選択肢も共通であるものと、分野に固有の選択肢が設けられているものに分かれる。また、大半の設問は与えられた選択肢を選ぶ「選択肢設問」だが、導入費用を尋ねる設問は万円単位で数値を入力する「数値入力設問」となっている。

次頁以降では10分野のITアプリケーションで共通となっている設問構成について解説する。以下に列挙された設問名の「*」の部分にはP1～P10の分野番号に応じて1～10の数値が入る。

本調査レポートの設問項目 (2/8)

P*-0.導入状況:

「P*」のアプリケーション分野の導入状況を尋ねた設問である。選択肢は全分野で共通となっており、選択肢の意味合いは以下の通りである。

・導入済み: 継続	導入済みであり、現在のベンダの製品/サービスを今後も利用
・導入済み: 変更	導入済みだが、異なるベンダの製品/サービスに変更する予定
・未導入: 新規予定	まだ導入していないが、新規に導入する予定
・未導入: 予定なし	まだ導入しておらず、今後も導入する予定はない

「変更」は現在の製品/サービスの開発元/販売元とは異なるベンダの製品/サービスに切り替えることを指す。同じベンダが開発/販売する別のラインアップや別のバージョンに変更する場合は「継続」が選択される。

以降では「導入済み: 継続」と「導入済み: 変更」を合わせたものを「導入済み」、「未導入: 新規予定」を「新規予定」と表記する。以降で挙げる設問の中には、「導入済み」の場合と「新規予定」の場合に分けて集計した派生設問が設けられているものもある。また「導入予定」は「新規予定」と同義として、設問タイトルなどに用いられることがある。

P*-1A.導入済み/導入予定の製品/サービス(複数回答可):

「P*」のアプリケーションの導入社数シェアを表す設問である。導入済みおよび新規予定のITアプリケーションを全て回答する。選択肢となる具体的な製品/サービスは分野毎に異なる。選択肢の製品/サービスは過去の調査結果や最新の市場状況などを踏まえて選定される。自由回答で多く挙げられた場合は選択肢として新たに追加され、逆に一定期間以上シェア数値がなければ割愛される。

同設問には「導入済み」と「新規予定」の場合に限定して集計した以下の2つの派生設問も設けられている。

P*-1A.導入済み/導入予定の製品/サービス(複数回答可)(導入済み)

P*-1A.導入済み/導入予定の製品/サービス(複数回答可)(新規予定)

P*-1AS.導入済み/導入予定の製品/サービス(複数回答可):

「P*-1A」の選択肢を導入済み/新規予定の合計シェアが高い上位の製品/サービスに限定した設問である。(ただし「独自開発」などの特殊な選択肢はシェア数値に関係なく含む)

同設問には「導入済み」と「新規予定」の場合に限定して集計した次頁の2つの派生設問も設けられている。

P*-1AS.導入済み/導入予定の製品/サービス(複数回答可)(導入済み)

P*-1AS.導入済み/導入予定の製品/サービス(複数回答可)(新規予定)

P*-1B.導入済み/導入予定の製品/サービスのうち最も主要なもの:

「P*-1A」で回答したもののうち、最も重要度の高いものを1つ選択する設問である。「P*-1A」と「P*-1B」の結果を比較することで、導入済み/導入予定であるだけでなく、最も主要な位置付けを獲得できている製品/サービスはどれか？を知ることができる。

同設問には「導入済み」と「新規予定」の場合に限定して集計した以下の2つの派生設問も設けられている。

P*-1B.導入済み/導入予定の製品/サービスのうち最も主要なもの(導入済み)

P*-1B.導入済み/導入予定の製品/サービスのうち最も主要なもの(新規予定)

P*-1BS.導入済み/導入予定の製品/サービスのうち最も主要なもの:

「P*-1B」の選択肢を導入済み/新規予定の合計シェアが高い上位の製品/サービスに限定した設問である。(ただし「独自開発」などの特殊な選択肢はシェア数値に関係なく含む)本調査レポートには、この設問を軸として他の各設問を集計することで製品/サービス別の傾向を把握できる集計データも収録されている。(集計データに関する詳細は「本調査レポートの集計データ」(11～13ページ)を参照)

同設問には「導入済み」と「新規予定」の場合に限定して集計した以下の2つの派生設問も設けられている。

P*-1BS.導入済み/導入予定の製品/サービスのうち最も主要なもの(導入済み)

P*-1BS.導入済み/導入予定の製品/サービスのうち最も主要なもの(新規予定)

P*-1C.導入アプリ数:

「P*-1A」で回答された製品/サービスの個数をカウントした派生設問である。集計データにはカウントの平均値が収録されている。この値を見ることで、「P*」の分野におけるITアプリケーションの併用数を把握することができる。

P*-2.最も主要な製品/サービスの導入年と導入元:

最も主要な製品/サービス(「P*-1B」の回答結果)の「導入年」と「導入元」を尋ねた設問である。

ここでの「導入年」とは製品/サービスの利用を開始した年を指す。同じ製品/サービスをバージョンアップしながら継続利用している場合は最初のバージョンを導入した年を回答する。

一方、「導入元」は最も主要な委託先/購入先(プライムの販社/SIer)、主要ではない委託先/購入先、開発元ベンダの3つの選択肢から最も主要な製品/サービスを導入/購入したIT企業を選ぶ。選択肢は全分野共通で、「導入済み」の場合のみが回答対象となる。選択肢は以下の通り。

最も主要な委託先/購入先が導入元の場合:

- ・2021年以前(最も主要な委託先/購入先)
- ・2022年(最も主要な委託先/購入先)
- ・2023年(最も主要な委託先/購入先)
- ・2024年(最も主要な委託先/購入先)
- ・2025年(最も主要な委託先/購入先)

主要ではない委託先/購入先が導入元の場合:

- ・2021年以前(主要ではない委託先/購入先)
- ・2022年(主要ではない委託先/購入先)
- ・2023年(主要ではない委託先/購入先)
- ・2024年(主要ではない委託先/購入先)
- ・2025年(主要ではない委託先/購入先)

開発元ベンダが導入元の場合:

- ・2021年以前(開発元ベンダからの直接購入)
- ・2022年(開発元ベンダからの直接購入)
- ・2023年(開発元ベンダからの直接購入)
- ・2024年(開発元ベンダからの直接購入)
- ・2025年(開発元ベンダからの直接購入)

同設問には上記の選択肢を「導入年」と「導入元」の観点でそれぞれ集計した2つの派生設問も設けられている。

P*-2S1.最も主要な製品/サービスの導入年

P*-2S2.最も主要な製品/サービスの導入元

次頁へ続く

P*-3.最も主要な製品/サービスの評価概況(複数回答可):

最も主要な製品/サービス(「P*-1B」の回答結果)の全般的な評価を尋ねた設問である。選択肢は全分野共通であり、「導入済み」の場合には実際に利用した結果としての評価、「新規予定」の場合には導入を検討する過程での評価を尋ねている。

後述の設問「P*-6A」では、ITアプリケーションの分野毎に異なる選択肢を設けて詳細な評価を尋ねている。一方で、本設問では機能、価格、画面の表示や操作、開発元や販売元に関して全分野共通の選択肢で評価の概況を尋ねることを目的としている。本設問によって「価格が重視されやすいのは、どの分野なのか？」などを把握することができる。選択肢は以下の通り。

<<積極的/肯定的な評価>>

- ・機能がニーズに合致している
- ・価格がニーズに合致している
- ・画面の表示や操作が優れている
- ・開発元(ベンダ)の保守/サポートが優れている
- ・販売元(販社/SIer)の保守/サポートが優れている
- ・開発元(ベンダ)の提案力/開発力が優れている
- ・販売元(販社/SIer)の提案力/開発力が優れている

<<消極的/否定的な評価>>

- ・機能がニーズに合致していない
- ・価格がニーズに合致していない
- ・画面の表示や操作に不満がある
- ・開発元(ベンダ)の保守/サポートに不満がある
- ・販売元(販社/SIer)の保守/サポートに不満がある
- ・開発元(ベンダ)の提案力/開発力に不満がある
- ・販売元(販社/SIer)の提案力/開発力に不満がある

<<その他>>

- ・その他:

同じ観点の項目について、「積極的/肯定的な評価」と「消極的/否定的な評価」を同時に選ぶことはできない。例えば、「機能がニーズに合致している」と「機能がニーズに合致していない」を同時に選ぶことはできない。

同設問には「導入済み」と「新規予定」の場合に限定して集計した以下の2つの派生設問も設けられている。

P*-3.最も主要な製品/サービスの評価概況(複数回答可)(導入済み)

P*-3.最も主要な製品/サービスの評価概況(複数回答可)(新規予定)

P*-4.最も主要な製品/サービスの導入費用(万円)

最も主要な製品/サービス(「P*-1B」の回答結果)を導入する際に要した費用を数値入力で回答する設問である。ハードウェアとOSに関する初期費用(購入費用、初期設定費用など)は除外して、システム形態に応じた以下の内容を含めた金額を回答する。同設問は「導入済み」の製品/サービスのみが回答対象となる。

- パッケージの場合: パッケージ購入費用、ミドルウェア購入費用、パッケージの初期設定費用、カスタマイズ費用(カスタマイズしている場合)の総額
- SaaSの場合: サービス初期費用、サービスの初期設定費用、カスタマイズ費用(カスタマイズしている場合)の総額
- 独自開発の場合: 独自開発費用、ミドルウェア購入費用、独自開発システムの初期設定費用の総額

次頁へ続く

P*-5A.最も主要な製品/サービスの運用形態(複数回答可):

最も主要な製品/サービス(「P*-1B」の回答結果)の運用形態(社内設置 orクラウド)を尋ねた設問である。「導入済み」では現状の運用形態、「新規予定」では予定の運用形態を回答する。「Webシステム」と「クライアント/サーバシステム」の場合はサーバ側、PC単体で動作する「スタンドアロンシステム」の場合はPC側の運用形態を回答する。選択肢は全分野で共通となっており、以下の通りである。

<<パッケージ>>

・パッケージ(社内設置)

ハードウェア/OS/ミドルウェア/パッケージを自社で購入し、社内に設置して利用する

・パッケージ(データセンタ設置)

ハードウェア/OS/ミドルウェア/パッケージを自社で購入し、データセンタに預けて運用する

・パッケージ(IaaS/ホスティング利用)

ハードウェア/OSのいずれも自社では購入せず、IaaS/ホスティングを基盤としてミドルウェアやパッケージを購入/導入して利用する

<<独自開発システム>>

・独自開発システム(社内設置)

ハードウェア/OS/ミドルウェアを自社で購入し、自社向けに独自開発されたシステムを社内に設置して利用する

・独自開発システム(データセンタ設置)

ハードウェア/OS/ミドルウェアを自社で購入し、自社向けに独自開発されたシステムをデータセンタに預けて運用する

・独自開発システム(IaaS/ホスティング利用)

ハードウェア/OSのいずれも自社では購入せず、IaaS/ホスティングを基盤として自社向けに独自開発されたシステムを利用する

・独自開発システム(PaaS利用)

ハードウェア/OS/ミドルウェアのいずれも自社では購入せず、PaaSを基盤として自社向けに独自開発されたシステムを利用する

<<SaaS>>

・SaaS利用

ハードウェア/OS/ミドルウェア/パッケージを購入せず、SaaS形態のサービスを利用する

同設問には「導入済み」と「新規予定」の場合に限定して集計した以下の2つの派生設問も設けられている。

P*-5A.最も主要な製品/サービスの運用形態(複数回答可)(導入済み)

P*-5A.最も主要な製品/サービスの運用形態(複数回答可)(新規予定)

P*-5B.最も主要な製品/サービスの端末環境(複数回答可):

最も主要な製品/サービス(「P*-1B」の回答結果)の端末環境を尋ねた設問である。ここでの端末環境とはデスクトップPC、ノートPC、スマートデバイスなどの端末種別および「社内利用/社外利用」「企業所有/個人所有」などの端末の利用状況を指す。「導入済み」の場合は現状の端末環境、「新規予定」の場合は予定している端末環境を回答する。選択肢は全分野で共通であり、選択肢に用いられている用語の定義は以下の通りである。

端末種別に関する用語の定義:

デスクトップPC: 据え置き型のPCを指す

ノートPC: 持ち運び型のPCであり、キーボードによる入力を主体とするものを指す

タブレット/スマートフォン: 携帯用の情報端末で、タッチパネルによる入力を主体とするものを指す

端末の利用状況に関する用語の定義:

社内利用: 端末をオフィス内で利用することを指す

社外利用: 端末を社外に持ち出して利用することを指す

企業所有: 自社で端末を購入して社員が業務に利用することを指す

個人所有: 社員が個人として所有する端末を業務に利用することを指す(BYOD)

第三者利用: 取引先や一般消費者が自ら所有する端末を用いて社外からアクセスすることを指す

本調査レポートの設問項目(6/8)

前頁に記載した用語定義を踏まえた上で、設問「P*-5B」の選択肢は次頁の通りとなる。

- ・デスクトップPC(※1)
- ・ノートPC(社内利用&企業所有)(※2)
- ・ノートPC(社内利用&個人所有)(※3)
- ・ノートPC(社外利用&企業所有)(※4)
- ・ノートPC(社外利用&個人所有)(※5)
- ・タブレット/スマートフォン(社内利用&企業所有)(※6)
- ・タブレット/スマートフォン(社内利用&個人所有)(※7)
- ・タブレット/スマートフォン(社外利用&企業所有)(※8)
- ・タブレット/スマートフォン(社外利用&個人所有)(※9)
- ・第三者利用(※10)

同設問には「導入済み」と「新規予定」の場合に限定して集計した以下の2つの派生設問も設けられている。

P*-5B.最も主要な製品/サービスの端末環境(複数回答可)(導入済み)

P*-5B.最も主要な製品/サービスの端末環境(複数回答可)(新規予定)

さらに、同設問には上記の選択肢を以下のようにまとめた派生設問[P*-5BS]が設けられている。([P*-5BS]は集計の軸としてのみ用いられる)

P*-5BS.最も主要な製品/サービスの端末環境(複数回答可)

- ・全体: 全ての選択肢を対象とした結果
- ・スマートデバイス: ※6, ※7, ※8, ※9を対象とした結果
- ・社外利用: ※4, ※5, ※8, ※9を対象とした結果
- ・個人所有: ※3, ※5, ※7, ※9を対象とした結果

P*-6A.最も主要な製品/サービスに関して評価/満足している機能や特徴(複数回答可):

最も主要な製品/サービス(「P*-1B」の回答結果)について評価/満足している機能や特徴を具体的に尋ねた設問である。選択肢の内容は分野毎に異なり、分野毎の観点に基づいたユーザ評価を把握できるようになっている。実際に利用した結果を評価する主旨なので、「導入済み」の製品/サービスのみが回答対象となる。

P*-6B.現時点で抱えている課題(複数回答可):

最も主要な製品/サービス(「P*-1B」の回答結果)について現時点で抱えている課題を回答する設問である。選択肢の内容は分野毎に異なり、各分野の観点に基づいたユーザ企業の課題が把握できるようになっている。実際に利用した結果として生じた課題を回答する設問であるため、「導入済み」の製品/サービスのみが回答対象となる。

P*-6C.最も主要な製品/サービスが今後持つべき機能や特徴(複数回答可):

最も主要な製品/サービス(「P*-1B」の回答結果)が今後持つべき機能や特徴は何か?を尋ねた設問である。選択肢は「P*-6A」と同様だが、「導入済み」の場合には「P*-6A」で選ばれなかった項目のみが表示されるようになっている。一方、「新規予定」の場合には全ての選択肢が表示され、導入予定の製品/サービスに望む機能や特徴を回答する。

同設問には「導入済み」と「新規予定」の場合に限定して集計した以下の2つの派生設問も設けられている。

P*-6C.最も主要な製品/サービスが今後持つべきと考える機能や特徴(複数回答可)(導入済み)

P*-6C.最も主要な製品/サービスが今後持つべきと考える機能や特徴(複数回答可)(新規予定)

次頁へ続く

本調査レポートの設問項目(7/8)

調査を実施する際は、まず「本調査レポートの設問項目」の冒頭に述べた10分野のITアプリケーションの定義を示した上で、まず10分野全ての導入状況(「P*-0」(*=1~10))を尋ねる。そこで「未導入:予定なし」以外の選択肢を選んだ分野については「P*-1」以降の設問を回答するといった流れとなっている。

場合によっては、1つの製品/サービスが複数の分野に該当することもある。例えば、ERPには会計管理、販売・仕入・在庫管理、給与・人事・就業管理といった機能別に導入可能な製品/サービスも存在する。そのため、ある製品/サービスの同じモジュールを導入している場合でもユーザ企業が「ERPの一部」と見なしているのか、「個別の基幹系システム」と見なしているのかによって本調査における回答状況は変わってくる。

本調査ではこうした結果そのものが「中堅・中小企業におけるERPの認識」などを反映する重要なデータであると捉え、回答したユーザ企業のERP認識をそのまま結果に反映している。したがって、開発ベンダが「自社の製品はERPである」と考えていても、ユーザ企業側の認識が「会計システム」であれば、ERPカテゴリでのシェアは低く会計管理でのシェアが高いという結果になることもある。したがって、ERPの状況を把握する際はERPの結果に加えて会計管理、販売・仕入・在庫管理、給与・人事・就業管理などにおける結果も確認するなど、複数の分野を横断的に把握する視点も重要となってくる。

さらに、本調査レポートではITアプリケーション全般に共通した傾向を把握するため、業務アプリケーションの導入/更新に関する方針を尋ねた以下の設問も設けている。

P0.業務アプリケーションの導入/更新に関する全体的な方針(複数回答可):

本設問では各分野に関する設問を回答する前の段階で、ITアプリケーション導入/更新の全体的な意向を尋ねている。選択肢は以下の通り。

<<自社の業務要件への適合に関する項目>>

- ・製品/サービスの仕様に合わせることで、自社の業務を改善していく
例) ERPベンダが提示するコンサルに従って業務プロセスを刷新する
- ・固有の業務については、製品/サービスの機能を自社に合わせる
例) ERPをベースにするが、固有の業務はノーコードで追加作成する
- ・製品/サービス自体がシステム改変を行える機能を備えるべきである
例) ERP自体がノーコード開発ツールも包含し、機能を追加/変更できる
- ・システム改変を行う際は、既存システムとは別に外部に追加していく
例) ERPには手を加えずに、必要な機能をクラウド上に構築して連携する

<<システムの集中/分散に関する項目>>

- ・業務システムの機能は様々な製品/サービスを組み合わせて実現する
例) 複数のSaaSを組み合わせて、自社が求める業務フローを実現する
- ・業務システムの機能はできる限り単一の製品/サービスに集約したい
例) ERPをシステム開発基盤と位置付けて、様々な機能を追加していく
- ・業務システムのデータは用途毎に様々な場所に分散して構わない
例) データは無理に集約せず、様々なSaaSのデータをその都度利用する
- ・業務システムのデータはできる限り、一カ所に集約して管理したい
例) 全てのデータをERPに集約して、必要に応じてSaaSなどから参照する
- ・複数の製品/サービスを連携するためのハブとなる共通基盤が必要
例) 社内設置とクラウドのデータを連携できる専用のサービスを利用する
- ・製品/サービス間の連携は個別に適材適所の手段を選んで実現する
例) 社内システム間の連携とSaaS間の連携は全く異なる手段で実現する

次頁へ続く

本調査レポートの設問項目(8/8)

<<運用形態や端末環境に関する項目>>

- ・同一の製品/サービスで幅広い企業規模に対応できることを重視する
例) 従業員数が二倍に増えたが、同じ製品/サービスで対応できている
- ・同一の製品/サービスで社内設置とクラウドが選べることを重視する
例) クラウドに移行したが、コスト削減効果が低いので社内設置に戻した
- ・端末側はブラウザのみで全ての機能を利用できることが重要である
例) 外出中やテレワークを考えると、ブラウザのみで動作した方が良い
- ・価格/機能/性能が優れていれば、端末側に専用アプリが必要でも良い
例) AIを用いた要約機能などは端末のPC側で処理した方が安全で高速
- ・セキュリティが担保されていれば、個人向けツールの利用は問題ない
例) 文書を要約するAIツールは個人の好みで選ぶ方が業務効率も高まる
- ・業務で利用するには個人向けツールの利用は禁止するべきである
例) 個人向けツールは手軽で便利だが、データの安全性が担保できない

<<費用や課金体系に関する項目>>

- ・今後はデータ量や利用人数などに応じた従量制の課金体系を選ぶ
例) 時期によって利用人数が異なるため、従量性の方が費用が安価になる
- ・今後は融資や資金繰りで優遇策を受けられる製品/サービスを選ぶ
例) 金融機関と協業しているベンダのERPを導入すると融資面で優遇される

<<システムの内製に関する項目>>

- ・簡易かつ小規模な自社固有のシステム開発は自社で内製したい
例) ノーコード開発ツールを習得して、必要なシステムは自ら内製する
- ・簡易かつ小規模な自社固有のシステム開発もIT企業に委託したい
例) 手作りのシステムが乱立するのを防ぐため、全てIT企業に委託する

<<従業員向けのヘルプ対応やサポートに関する項目>>

- ・利用者をIDで認識し、ヘルプや操作画面が最適化されると好ましい
例) 操作記録を元に、従業員毎のチャット質問に的確に返答してくれる
- ・個々の従業員がAIチャットで操作方法を自己学習できると好ましい
例) 常にチャット入力欄が設けられており、操作方法をいつでも尋ねられる
- ・利用者の操作内容に応じてヘルプ画面が自動表示されると好ましい
例) ボタンにカーソルを合わせると、実行される処理が吹き出しで表示される

<<その他>>

- ・その他:
- ・特に方針はない(排他)

本調査レポートの集計データ(1/10)

ここでは本調査レポートに収録されている集計データの読み取り方などについて解説している。

【用語の説明】

本調査レポートの集計データはMicrosoft Excel形式の数表やグラフとして収録されている。集計データが示す内容を的確に読み取るためには、「どんなデータをどのような軸で集計した結果なのか」を常に意識する必要がある。そのために理解しておくべき用語を以下に記載する。

「表頭」

実際の集計対象となる設問を指す。集計表では列表記に相当し、グラフでは凡例に相当する。例えば、「年商別の導入済み社数シェアを集計したデータ」といった時は「導入済み社数シェア」が表頭である。

「表側」

表頭となるデータを区切って集計する際の軸となる設問を指す。集計表においては行表記に相当し、グラフにおいてはそれぞれの帯に相当する。例えば、「年商別の導入済み社数シェアを集計したデータ」では「年商」が表側となる。

【集計データの種類】

本調査レポートの集計データは設問の形式や表側の有無などによって、以下に列挙した3通りに大別することができる。

・単純集計データ

表側を設けずに設問の回答結果をそのまま集計したデータである。与えられた選択肢から選んで回答する設問(選択肢設問)の場合には各選択肢の回答数と回答割合、数値を入力して回答する設問(数値回答設問)では全体の平均値が掲載される。

・表側を伴う選択肢設問の集計データ

表側を軸として設定して、選択肢設問を集計したデータである。後述するようにこの集計データは更に「主要分析軸集計データ」と「質問間クロス集計データ」に分けられる。

・表側を伴う数値回答設問の集計データ

表側を軸として設定して、数値回答設問を集計したデータである。表側の選択肢毎に表頭の平均値を集計した数表が収録されている。

以下では上記に述べた3種類の集計データについて、具体例と共に詳細を解説していく。

【単純集計データ】

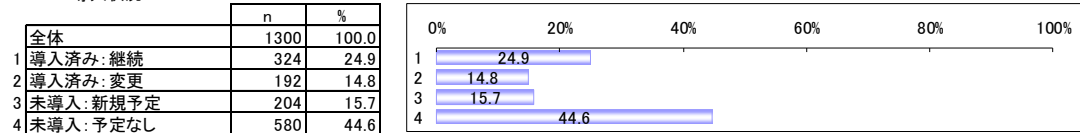
ファイル命名規則:【表頭名】単純集計.xlsx

「表頭名」には集計対象となる設問名または設問グループ名が入る。

例)【P1系列】単純集計.xlsx P1(ERP)の全設問の結果を収録したファイル

以下は【P1系列】単純集計.xlsxの設問「P1-0」の単純集計データの具体例。

P1-0.導入状況



左側の数表では各選択肢の回答数(n)と回答割合(%)の数表、右側には各選択肢の回答割合を示した帯グラフが配置される。

【表側を伴う選択肢設問の集計データ】

ファイル命名規則:【表頭名】(【表側名】表側).xlsx

「表頭名」には集計対象となる設問名または設問グループ名、「表側名」には表側となる設問名が入る。

例)【P1系列】(【A1】表側).xlsx P1(ERP)の選択肢設問の結果を年商「A1」を軸として集計した結果を収録したファイル

表側を伴う選択肢設問の集計データは更に以下の2通りに分けられる。

・主要分析軸集計データ

基本的なユーザ企業属性(A1～A7)を表側とする集計データ

例)【P1系列】(【A1】表側).xlsx P1(ERP)の選択肢設問の結果を年商「A1」を軸として集計した結果を収録したファイル

・質問間クロス集計データ

ユーザ企業属性以外の設問を表側とする集計データ

例)【P1系列】(【P1-1BS】表側).xlsx P1(ERP)の選択肢設問の結果を最も主要な製品/サービス「P1-1BS」を軸として集計した結果を収録したファイル

主要分析軸集計データは「年商別や業種別に各分野のITアプリケーションのシェアや評価を確認したい」といった全体的な傾向を把握する目的に適している。一方で、質問間クロス集計データは「製品/サービス別や運用形態別にユーザの課題やニーズがどう異なるか？」など、より詳細な集計結果を知りたい場合に参照される。

表側を伴う選択肢設問の集計データは1設問につき1シートの形式となっており、表頭となっている設問名が各シートのタブ名に記載されている。ただし、選択肢の数が多い場合は複数シートにデータが分割される。その際はタブ名に[設問名-1]、[設問名-2]といった枝番が付加され、シート内のグラフタイトルには「****(1/2)」、「****(2/2)」のように分割されたシートの一部であることを示す接尾辞が付加される。

表側を伴う選択肢設問の集計データの各シートは以下の4つの要素から構成される。

【自動生成コメント】(次頁の図A)

集計データの概要が端的なコメントとして記載されている。ただし、このコメントは自動生成された参考コメントとしての位置付けであるため、設問選択肢の詳しい意味合いなどは加味されていない点に注意する必要がある。

【設問結果の単純集計結果グラフ】(次頁の図B)

選択肢の数に応じて縦棒グラフまたは横帯グラフのいずれかによって表側が設定されていない状態の集計結果を端的に示している。

【表側を伴う集計結果の数表】(次頁の図C)

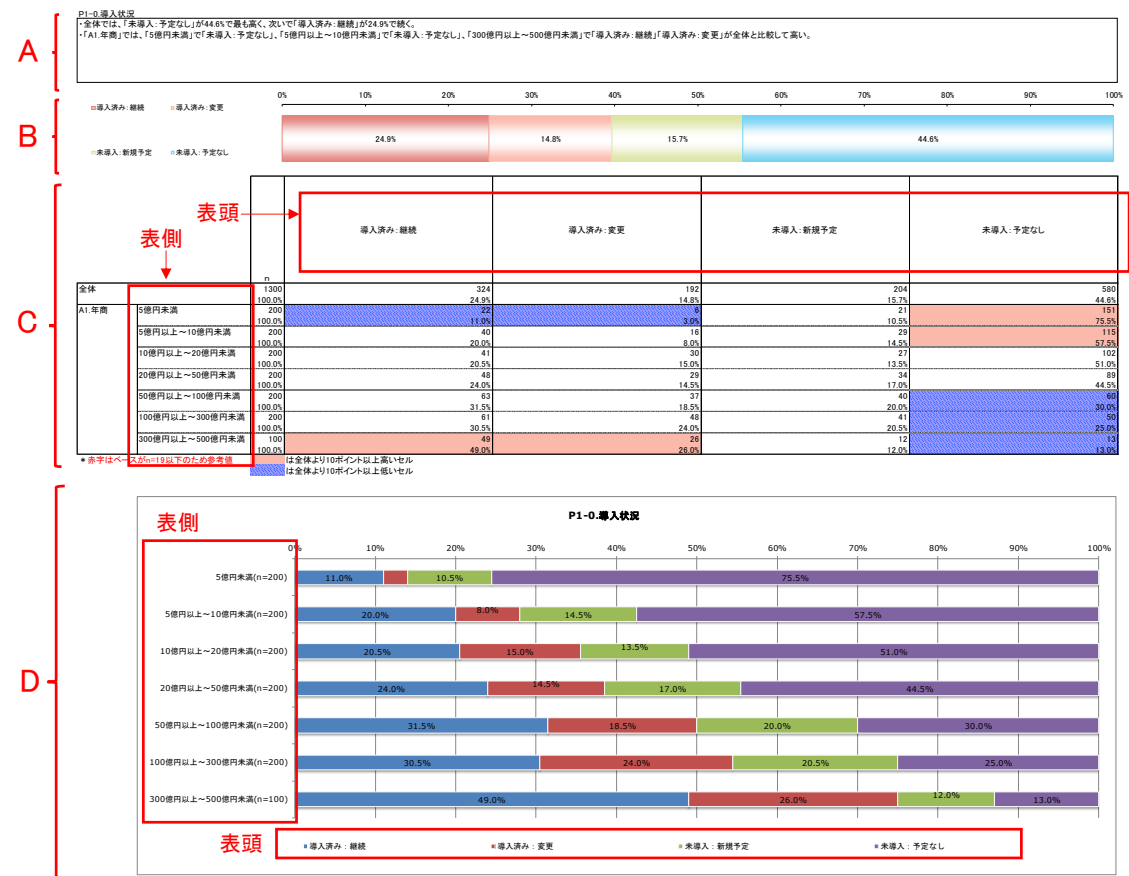
表側を設定した状態での集計結果を数表として表示している。数表内には選択肢毎の回答件数(n)と回答割合(%)が記載されている。

【表側を伴う設問結果のグラフ】(次頁の図D)

表側を設定した状態での集計結果を積み上げ横棒グラフとして表示している。可視性を考慮して、5%未満の数値についてはグラフ中の数字表記を非表示としている。表頭となる設問が単一回答設問である場合は目盛に値の付いた横軸が表示される。複数回答設問の場合には複数の選択肢を合計した数値には重複が含まれるため、誤った数値の読み取りを避ける目的で横軸の目盛の値を非表示としている。

本調査レポートの集計データ(3/10)

図：表側を伴う選択肢設問の集計データの具体例



【表側を伴う数値回答設問の集計データ】

本調査レポートの数値回答設問はITアプリケーション分野毎の以下の2設問である。

- ・P*-1C.導入アプリ数
- ・P*-4.最も主要な製品/サービスの導入費用(万円)

導入アプリ数や製品/サービスの導入費用に影響を与える代表的な要素としては

- ・年商(A1) ・業種(A4) ・所在地(A5) ・最も主要な製品/サービス(P*-1BS)

の4項目であるので、表側を伴う数値回答設問の集計データは分野毎に以下の2つのファイルに集約している。

【P*-1C】(【A1】【A4】【A5】【P*-1BS】表側).xlsx 導入アプリ数の集計データ

【P*-4】(【A1】【A4】【A5】【P*-1BS】表側).xlsx 導入費用の集計データ

上記の各ファイルには以下のように数値回答設問の結果を表側毎に平均した数表が収録されている。(以下はERPの例)

P1-4.最も主要な製品/サービスの導入費用(万円)

		n	平均値
全体		516	789.84
A1.年商	5億円未満	28	64.32
	5億円以上～10億円未満	56	315.14
	10億円以上～20億円未満	71	259.87
	20億円以上～50億円未満	77	556.23
	50億円以上～100億円未満	100	929.82
	100億円以上～300億円未満	109	1431.45
	300億円以上～500億円未満	75	1037.59

次頁へ続く

【集計データファイルの一覧】

以下では、本調査レポートに収録されている集計データファイルの一覧を列挙する。集計データには大きく分けて、

- A. 10分野のITアプリケーション毎の集計データ
 - B. 10分野のITアプリケーションの比較集計データ
 - C. ITアプリケーションの導入/更新に関する全体的な方針の集計データ
- の3通りに分けられる。

AはP1～P10のITアプリケーション分野毎の集計データである。集計データファイルの名は10分野で共通であるため、一覧を列挙する際は「P*」(* = 1～10)として代表する形で集計データファイル名を記載する。

Bは「P*-3.最も主要な製品/サービスの評価概況」「P*-5A.最も主要な製品/サービスの運用形態」「P*-5B.最も主要な製品/サービスの端末環境」といったように、分野毎の分析よりも分野間の比較が重要な設問項目について、10分野を比較する形で集計した結果を収録したファイルである。

Cは設問「P0」に関する集計データである。

以降では、上記に記載したA、B、Cの順に具体的な集計データファイル名を列挙していく。

A.10分野のITアプリケーション毎の集計データ一覧

・単純集計データ

【P*系列】単純集計.xlsx

・表側を伴う選択肢設問の集計データ

主要分析軸集計データ:

【P*系列】(【A1】表側).xlsx	年商を表側としたデータ
【P*系列】(【A2】表側).xlsx	職責を表側としたデータ
【P*系列】(【A3】表側).xlsx	従業員数を表側としたデータ
【P*系列】(【A4】表側).xlsx	業種を表側としたデータ
【P*系列】(【A5】表側).xlsx	所在地を表側としたデータ
【P*系列】(【A6】表側).xlsx	IT管理/運用の人員規模を表側としたデータ
【P*系列】(【A7】表側).xlsx	ビジネス拠点の状況を表側としたデータ

質問間クロス集計データ:

【P*系列】(【P*-1BS】表側).xlsx	最も主要な製品/サービスを表側としたデータ
【P*系列】(【P*-2S1】表側).xlsx	導入年を表側としたデータ
【P*系列】(【P*-2S2】表側).xlsx	導入元を表側としたデータ
【P*系列】(【P*-5A】表側).xlsx	運用形態を表側としたデータ
【P*系列】(【P*-5BS】表側).xlsx	端末環境を表側としたデータ

・表側を伴う数値回答設問の集計データ

【P*-1C】(【A1】【A4】【A5】【P*-1BS】表側).xlsx	導入アプリ数の集計データ
【P*-4】(【A1】【A4】【A5】【P*-1BS】表側).xlsx	導入費用の集計データ

・主要なデータを収録した集計データ

【P*系列】主要集計データ.xlsx

上記の集計データは「P*」の多岐に渡る集計データの中で、市場全体を俯瞰する際に重要と考えられるものを選別して収録したファイルである。分析や提言の要旨をまとめた「分析サマリ.pdf」において主に引用される。

・分野に固有の集計データ

【P*系列】固有集計データ.xlsx

上記に列挙された以外に特定のITアプリケーション分野に固有の注目すべき集計データがあった場合にそれらを収録するファイルである。分析や提言の要旨をまとめた「分析サマリ.pdf」において主に引用される。

B.10分野のITアプリケーションの比較データ一覧

- 特定の設問(P*-3,P*-5A,P*-5B)について分野間の比較を行った集計データ
P系列比較集計データ.xlsx

C.ITアプリケーションの導入/更新に関する全体的な方針の集計データ一覧

- 単純集計データ
【P0】単純集計.xlsx
- 表側を伴う選択肢設問の集計データ
主要分析軸集計データ:
【P0】(【A1】表側).xlsx 年商を表側としたデータ
【P0】(【A2】表側).xlsx 職責を表側としたデータ
【P0】(【A3】表側).xlsx 従業員数を表側としたデータ
【P0】(【A4】表側).xlsx 業種を表側としたデータ
【P0】(【A5】表側).xlsx 所在地を表側としたデータ
【P0】(【A6】表側).xlsx IT管理/運用の人員規模を表側としたデータ
【P0】(【A7】表側).xlsx ビジネス拠点の状況を表側としたデータ
質問間クロス集計データ:
【P0】(【P*-0】表側).xlsx 各分野の導入状況(「P*-0」)を表側としたデータ
- 主要なデータを収録した集計データ
【P0系列】主要集計データ.xlsx 分析サマリで引用されている集計データ

10分野の業務アプリケーションの「主要集計データ」(重要ポイントをまとめた要約)

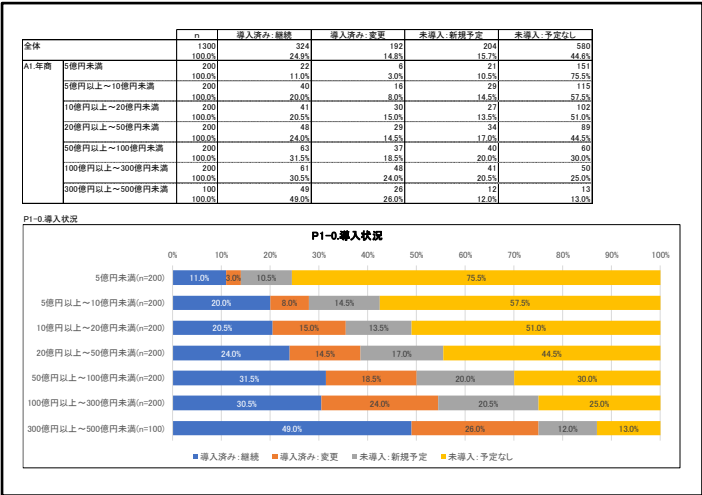
「本調査レポートの設問項目」で詳述したように、本調査レポートには多数の設問項目が設けられている。それらを年商、業種、従業員数、所在地、IT管理/運用の人員規模、ビジネス拠点の状況などの属性別に集計したデータがこれまでに列挙した各種の集計データである。

こうした集計データは分野毎に数百シートに達するため、必要に応じて目的に沿ったデータを参照するといった活用方法が一般的となる。一方で、各分野の概況を一通り把握し、重要なポイントを押さえておきたいこともある。それに応えるものが「【P*系列】主要集計データ.xlsx」である。以下では同データに収録されているデータ例を列挙する。

「導入割合」シート:

各分野における製品/サービスの導入状況(導入済み:継続/導入済み:変更/未導入:新規予定/未導入:予定なし)を年商別に集計したデータが収録されている。

各分野において今後の新規導入がどれだけ見込めるか? リプレースの可能性はある割合はどれくらいか?などを年商規模別に把握することができる。

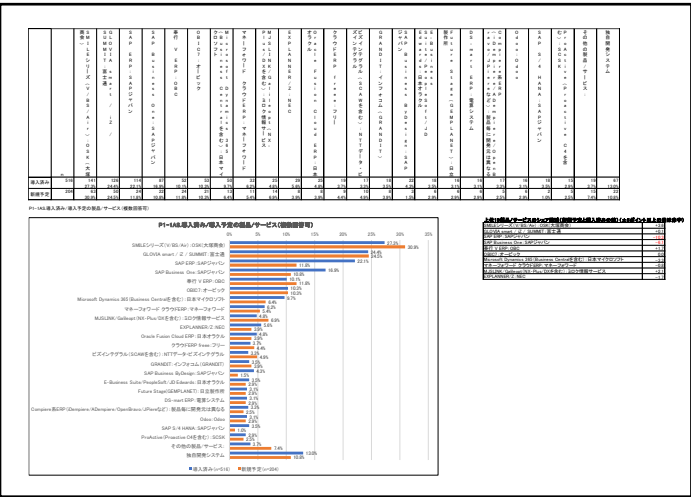


本調査レポートの集計データ(6/10)

「複数回答シェア」シート:

各分野における具体的な製品/サービスの導入済みシェアと導入予定シェアの上位を中堅・中小企業全体で集計したデータが収録されている。

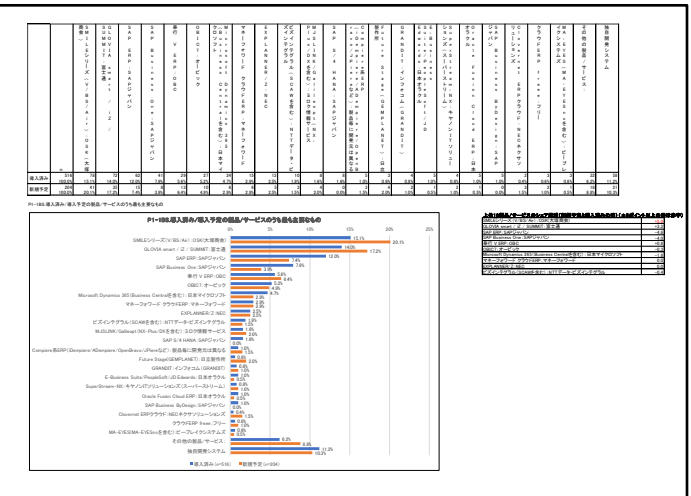
どのような製品/サービスがシェア上位に位置しており、今後の伸びはどうか？などを把握することができる。(年商や業種といった属性別のシェアは集計データフォルダ内の「【P*系列】(【A1】表側).xlsx」(年商の場合)「【P*系列】(【A4】表側).xlsx」(業種の場合)などで確認できる)



「単一回答シェア」シート:

各分野における具体的な製品/サービスの導入済みシェアと導入予定シェアを単一回答で尋ねた結果の上位を中堅・中小企業全体で集計したデータが収録されている。

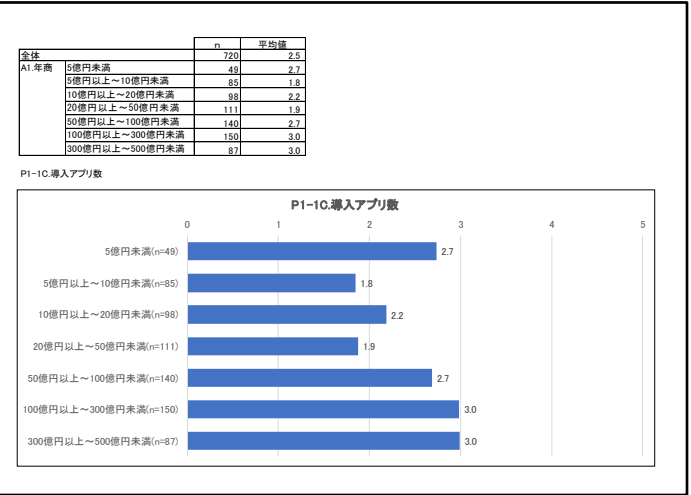
上記に述べた複数回答シェアとは異なり、最も主要な製品/サービスを1つ選ぶ設問形式となっている。両者を比べることで、「主要製品/サービス率」(最も主要な製品/サービスとしての位置付けを獲得できている割合)を知ることができる。



「導入アプリ数」シート:

各分野における導入済み/導入予定の製品/サービスを尋ねた設問において、その回答数をカウントして年商別に平均値を算出したデータが収録されている。

これにより、製品/サービスの併用数が年商規模によってどのように変わるか？を知ることができる。



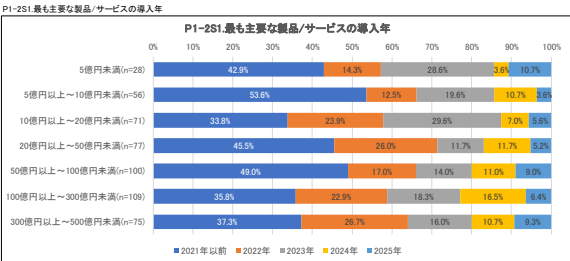
本調査レポートの集計データ(7/10)

「導入年」シート:

各分野における最も主要な導入済み製品/サービスの導入年を年商規模別に集計した結果が収録されている。

近年に導入が活発な年商帯はどこか？などを把握することができる。

	n	2021年以前	2022年	2023年	2024年	2025年
全体	516	21.7	11.0	8.5	5.8	3.9
A1:年商						
5億円未満	28	42.1%	21.3%	18.4%	11.2%	7.0%
5億円以上～10億円未満	56	30	7	11	6	2
10億円以上～20億円未満	71	24	17	21	5	4
20億円以上～50億円未満	100.0%	53.8%	12.5%	19.8%	10.7%	3.6%
50億円以上～100億円未満	100.0%	33.8%	23.8%	29.6%	7.0%	5.8%
100億円以上～300億円未満	100.0%	45.9%	26.0%	11.7%	11.7%	5.2%
300億円以上～500億円未満	100.0%	48	17	14	11	9
500億円以上～1000億円未満	100.0%	49.0%	17.0%	14.0%	11.0%	9.0%
1000億円以上～3000億円未満	100.0%	35.8%	22.9%	18.3%	16.5%	6.4%
3000億円以上～5000億円未満	100.0%	37.2%	26.7%	16.0%	15.7%	9.2%

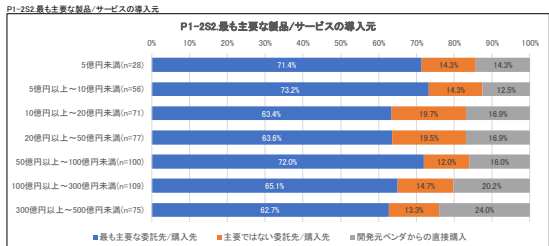


「導入元」シート:

各分野における最も主要な導入済み製品/サービスの導入元を年商規模別に集計した結果が収録されている。

製品/サービスを「最も主要な委託先/購入先」「プライムの販社/SIer」「主要ではない委託先/購入先」「開発元ベンダーからの直接購入」のいずれから導入したかを見ることで、導入の経路(チャネル)の状況を把握することができる。

	n	最も主要な委託先/購入先	主要ではない委託先/購入先	開発元ベンダーからの直接購入
全体	516	34.8	7.9	9.2
A1:年商				
5億円未満	28	20.0%	4	17.8%
5億円以上～10億円未満	56	71.4%	14.3%	14.3%
10億円以上～20億円未満	71	41	8	12.5%
20億円以上～50億円未満	100.0%	73.2%	14.3%	12.5%
50億円以上～100億円未満	100.0%	63.4%	19.3%	16.9%
100億円以上～300億円未満	100.0%	48	15	13
300億円以上～500億円未満	100.0%	63.8%	19.8%	16.9%
500億円以上～1000億円未満	100.0%	72.0%	12.0%	16.0%
1000億円以上～3000億円未満	100.0%	71	16	22
3000億円以上～5000億円未満	100.0%	65.1%	14.7%	20.2%
5000億円以上～10000億円未満	100.0%	67.7%	13.3%	24.0%

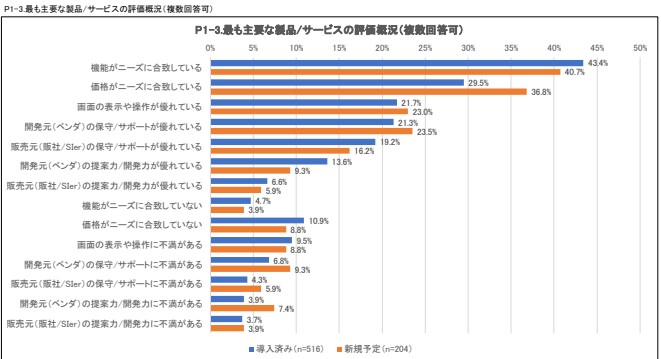


「評価概況」シート:

機能、価格、画面の表示や操作、開発元の提案力/開発力や保守/サポート、販売元の提案力/開発力や保守/サポートといった基本的な評価項目について、ニーズに合致している or 合致していないを導入済み/導入予定の場合に分けて集計したデータである。

今後はどのような評価項目が重視されるか(機能よりも価格が重視されるのか？またはその逆か？)などを把握することができる。

	n	機能	価格	画面の表示や操作	開発元の提案力/開発力	保守/サポート	販売元の提案力/開発力
導入済み	516	22.4	43.4%	15.2	11.2	11.0	9.9
新規予定	204	40.7%	38.6%	23.0%	23.5%	16.2%	12.1%



評価項目	導入済み(n=516)	新規予定(n=204)
機能がニーズに合致している	43.4%	40.7%
価格がニーズに合致している	38.6%	38.6%
画面の表示や操作が優れている	15.2%	23.0%
開発元(ベンダー)の保守/サポートが優れている	11.0%	23.5%
販売元(販社/SIer)の提案力/開発力が優れている	9.9%	12.1%
機能がニーズに合致していない	56.6%	59.3%
価格がニーズに合致していない	61.4%	61.4%
画面の表示や操作に不満がある	84.8%	77.0%
開発元(ベンダー)の保守/サポートに不満がある	89.0%	76.5%
販売元(販社/SIer)の提案力/開発力に不満がある	90.1%	87.9%

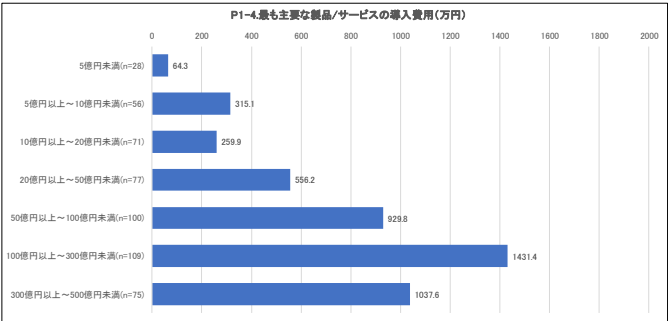
本調査レポートの集計データ(8/10)

「導入費用」シート:

各分野において導入済みの最も主要な製品/サービスの導入に要した費用を尋ねた結果の平均を年商別に集計したデータである。
これにより、年商規模毎に幾らの導入費用を投じたか？を知ることができる。(導入費用の詳細な定義は「本調査レポートの設問項目」を参照)

		n	平均値
A1:年商	5億円未満	516	789.8
	5億円以上～10億円未満	89	64.3
	10億円以上～20億円未満	56	315.1
	20億円以上～50億円未満	71	259.9
	50億円以上～100億円未満	77	556.2
	100億円以上～300億円未満	100	929.8
	300億円以上～500億円未満	109	1431.4

P1-4.最も主要な製品/サービスの導入費用(万円)

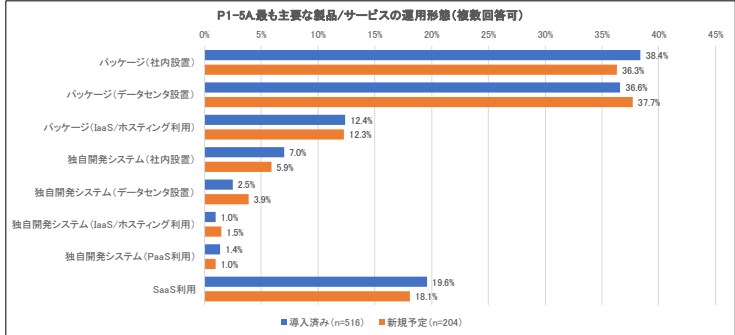


「運用形態」シート:

各分野における最も主要な製品/サービスの運用形態(パッケージ、独自開発、クラウドの種別など)を導入済み/導入予定の場合に分けて集計したデータである。これによって、独自開発の残存割合はどれくらいか？ 今後は社内設置のパッケージからSaaSへの移行が進んでいくのか？などを把握することができる。

	n	パッケージ(社内設置)	パッケージ(データセンタ設置)	パッケージ(laaS/ホスティング利用)	独自開発システム(社内設置)	独自開発システム(データセンタ設置)	独自開発システム(laaS/ホスティング利用)	独自開発システム(PaaS利用)	SaaS利用
導入済み	516	198	189	64	36	13	5	7	101
		38.4%	36.6%	12.4%	7.0%	2.5%	1.0%	1.4%	19.6%
新規予定	204	74	77	25	12	9	3	2	37
		36.3%	37.7%	12.3%	5.9%	3.9%	1.5%	1.0%	18.1%

P1-5A.最も主要な製品/サービスの運用形態(複数回答可)



新規予定と導入済みの差(±5ポイント以上の差は赤字)

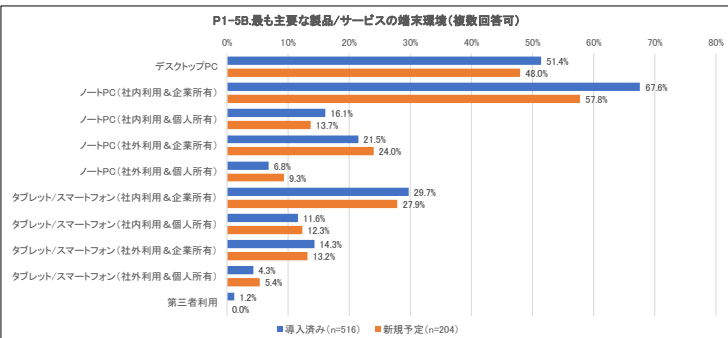
パッケージ(社内設置)	-2.1
パッケージ(データセンタ設置)	+1.1
パッケージ(laaS/ホスティング利用)	-0.1
独自開発システム(社内設置)	-1.1
独自開発システム(データセンタ設置)	+1.4
独自開発システム(laaS/ホスティング利用)	+0.5
独自開発システム(PaaS利用)	-0.4
SaaS利用	-1.5

「端末環境」シート:

各分野における最も主要な製品/サービスの端末環境(PC or スマートデバイス)(社内利用 or 社外利用)(企業所有 or 個人所有)を導入済み/導入予定の場合に分けて集計した結果が収録されている。中堅・中小企業ではBYODが多いのか？スマートデバイスを社外で利用する割合はどれくらいか？などを把握することができる。

	n	デスクトップPC	ノートPC(社内利用&企業所有)	ノートPC(社内利用&個人所有)	ノートPC(社外利用&企業所有)	ノートPC(社外利用&個人所有)	タブレット/スマートフォン(社内利用&企業所有)	タブレット/スマートフォン(社内利用&個人所有)	タブレット/スマートフォン(社外利用&企業所有)	タブレット/スマートフォン(社外利用&個人所有)	第三者利用
導入済み	516	265	349	83	111	35	153	60	74	22	6
		51.4%	67.6%	16.1%	21.3%	6.8%	29.7%	11.6%	14.3%	4.3%	1.2%
新規予定	204	90	118	28	40	19	57	25	11	1	0
		48.0%	57.8%	13.7%	24.0%	9.3%	27.8%	12.3%	13.2%	5.4%	0.0%

P1-5B.最も主要な製品/サービスの端末環境(複数回答可)



新規予定と導入済みの差(±5ポイント以上の差は赤字)

デスクトップPC	-3.4
ノートPC(社内利用&企業所有)	-9.9
ノートPC(社内利用&個人所有)	-2.4
ノートPC(社外利用&企業所有)	+2.5
ノートPC(社外利用&個人所有)	+2.5
タブレット/スマートフォン(社内利用&企業所有)	-1.9
タブレット/スマートフォン(社内利用&個人所有)	+0.7
タブレット/スマートフォン(社外利用&企業所有)	-1.1
タブレット/スマートフォン(社外利用&個人所有)	+1.1
第三者利用	-1.2

本調査レポートの集計データ(9/10)

「評価」シート:

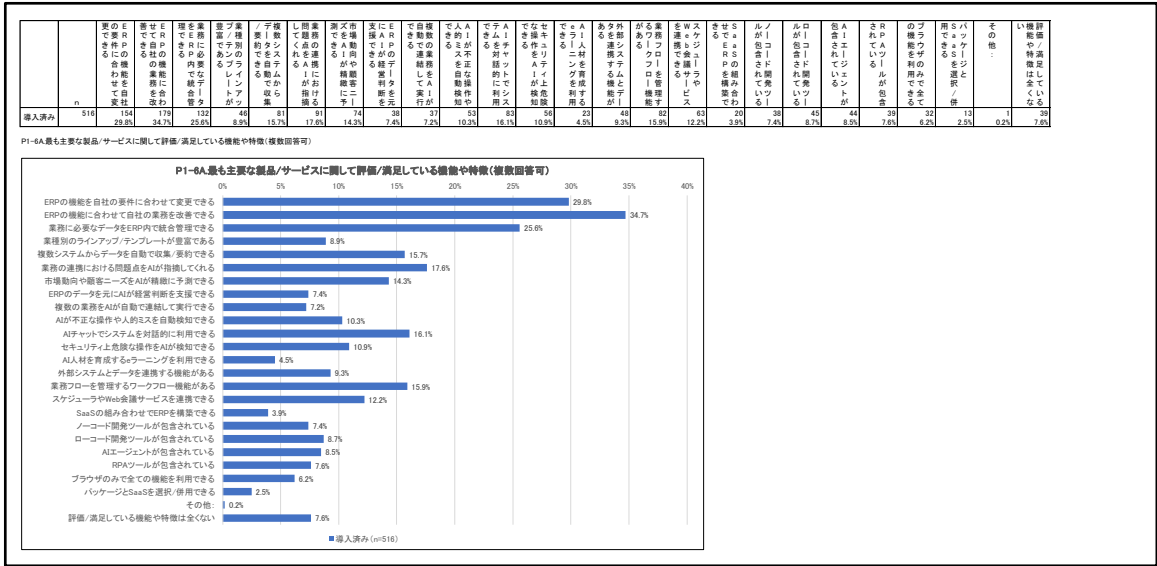
各分野における最も主要な導入済み製品/サービスについて評価/満足している機能や特徴を中堅・中小企業全体で集計した結果が収録されている。(年商や業種などの属性別に見た状況は集計データフォルダ内の

「【P*系列】(【A1】表側).xlsx」(年商の場合)

「【P*系列】(【A4】表側).xlsx」(業種の場合)

などで確認できる)

選択肢は分野毎に異なり、各分野に固有の「製品/サービスを導入済みのユーザ企業が評価/満足している項目」を把握することができる。さらに、社数シェア上位の製品/サービスがどのような評価を受けているか？は集計データフォルダ内の「【P*系列】(【P*-1BS】表側).xlsx」で確認できる。



「課題」シート:

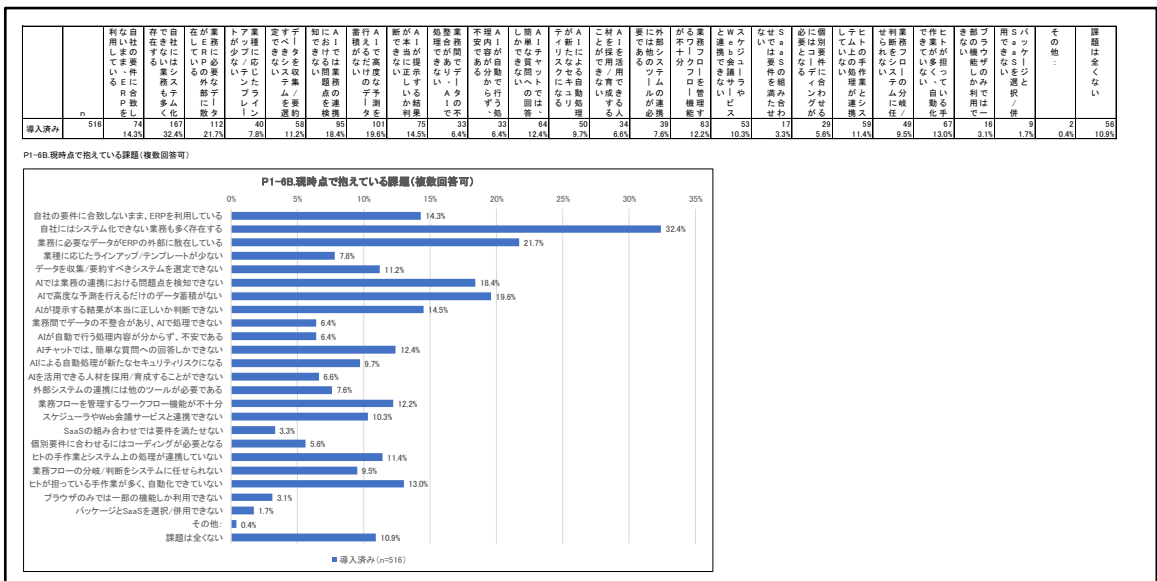
各分野における最も主要な導入済み製品/サービスにおける課題を尋ねた結果を中堅・中小企業全体で集計したデータである。(年商や業種などの属性別の状況は集計データフォルダの

「【P*系列】(【A1】表側).xlsx」(年商の場合)

「【P*系列】(【A4】表側).xlsx」(業種の場合)

などで確認できる)

選択肢は分野毎に異なり、各分野に固有の「製品/サービスを導入済みのユーザ企業が抱える課題は何か？」を知ることができる。また、「社数シェア上位の製品/サービスでどのような課題が多いか？」については集計データフォルダの「【P*系列】(【P*-1BS】表側).xlsx」で確認できる。



レポート試読版1:「分析サマリ」の章構成

本調査レポートには10分野の業務アプリケーション毎に重要ポイントのまとめと今後の提言を述べた「分析サマリ」ファイル(PDF)が収録されている。各分野の分析サマリの章構成は以下の通りである。

赤字の「***」には各業務アプリケーションの分野名が入る。

第0章: 主要集計データと固有集計データについて

本分析サマリで参照する2通りの集計データ(「主要集計データ」と「固有集計データ」)の内容について解説している。

第1章: 製品/サービスの導入状況とシェア動向

「主要集計データ」に記載された「***」製品/サービスの「導入状況」、「製品/サービスの導入社数シェア」、最も主要な製品/サービスの「導入年」「導入元」といったデータの中から、分野毎に重要なポイントを分析している。

第2章: 導入アプリ数と導入費用

「主要集計データ」に収録されたデータの中から、同一企業において導入済み/導入予定の「***」製品サービスの数(併用数)および導入時に要した費用について述べている。

第3章: 製品/サービスの評価、課題、ニーズ

「主要集計データ」に収録されたデータの中から、導入済みの最も主要な「***」製品/サービスに関する「評価/満足している機能や特徴」と「現時点で抱えている課題」、さらに導入済み/導入予定の最も主要な「***」製品/サービスに関する「今後持つべきと考える機能や特徴」を集計/分析した結果を述べている。

第4章: ***に固有の傾向や動向

「***」製品/サービスについて、特に留意すべき傾向や動向に関する分析/提言を述べている。参照元となるデータは「固有集計データ」となる。

付表: 選択肢として記載した製品/サービス一覧

本調査において選択肢に記載された「***」の製品/サービスの一覧を掲載している。

分析サマリを通読することで、各分野における最新のシェア動向やユーザ企業による評価、それらに基づいた今後の有望施策などを把握することができる。

10分野の業務アプリケーションを対象とした設問項目のうち、

P*-3.最も主要な製品/サービスの評価概況(複数回答可)

P*-5A.最も主要な製品/サービスの運用形態(複数回答可)

P*-5B.最も主要な製品/サービスの端末環境(複数回答可)

の3設問は全分野で選択肢が共通となっており、「機能よりも価格が重視されやすい分野はどれか?」「SaaSの利用が進んでいるのは、どの分野か?」などのように分野間の比較が重要なポイントとなる。そのため、上記3設問の分析については、全分野を横断する形で「P系列比較分析サマリ.pdf」に記載されている。

また、業務アプリケーション導入/更新の全体的な方針を尋ねた設問「P0」に関する重要ポイントと今後の提言を述べた内容は「P0系列分析サマリ.pdf」に収録されている。

以下では分析サマリの具体例として、ERPに関する分析サマリの一部を抜粋したものを掲載している。

ERPに関する分析サマリ

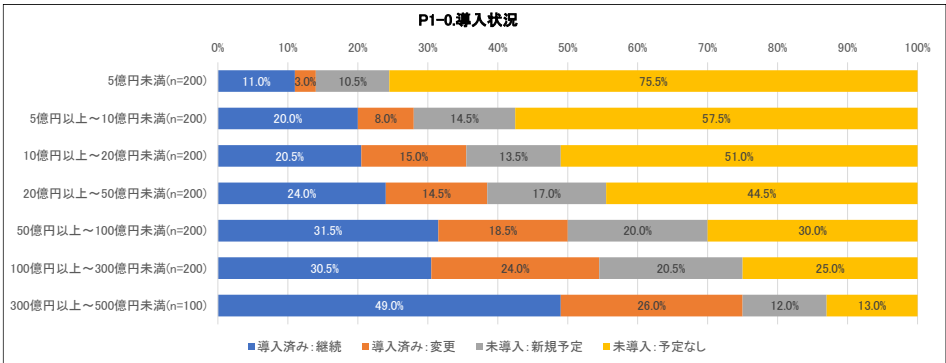
本ドキュメントでは調査レポートの分析対象となっている10分野の業務アプリケーションのうち、「ERP」における重要ポイントのまとめと今後の提言を述べている。本ドキュメントの章構成は以下のようになっている。

*****中略*****

第1章：製品/サービスの導入状況とシェア動向

本章ではERPの「導入状況」や「製品/サービスの導入社数シェア」について確認していく。

以下のグラフはERPの導入状況を年商規模別に集計したものだ（集計データ¥P1系列(ERP)¥【P1系列】主要集計データ.xlsx「導入割合」シート）



*****中略*****

また、ERPの導入を促進するためには「最近、導入が活発な企業層はどれか？」を把握することも重要だ。そこで、導入済みの最も主要な製品/サービスの導入年を尋ねた結果を年商規模別に集計したものが次頁のグラフである。（集計データ¥P1系列(ERP)¥【P1系列】主要集計データ.xlsx「導入年」シート）

*****中略*****

第4章：ERPに固有の傾向や動向

本章では「ERP」製品/サービスに固有の傾向や動向を踏まえた分析や提言を述べていく。

昨今、中堅・中小企業向けERP市場においては以下の3つが注目トピックとなっている。

- ・コンポーザブルERP/クラウドERP
- ・Fit to Company StandardとFit to Product Standard
- ・ワークフローとの関連

上記3つのトピックについて、以下にて順に詳細を述べていく。

コンポーザブルERP/クラウドERP

DXソリューションの文脈ではERPをレガシー資産と捉える見解も多い。実際、大企業向けのERPは歴史も古く、その中には最新のIT活用スタイルへの追従が難しいものもある。一方、中堅・中小向けのERPは大企業向けと比べると新しい設計思想を採用しているものもある。このようにERP市場を考える上では、その進化の過程をまず理解しておく必要がある。一般的にERPの進化/世代は以下のように整理されることが多い。

*****以下、省略*****

レポート試読版3:「主要分析軸集計データ」

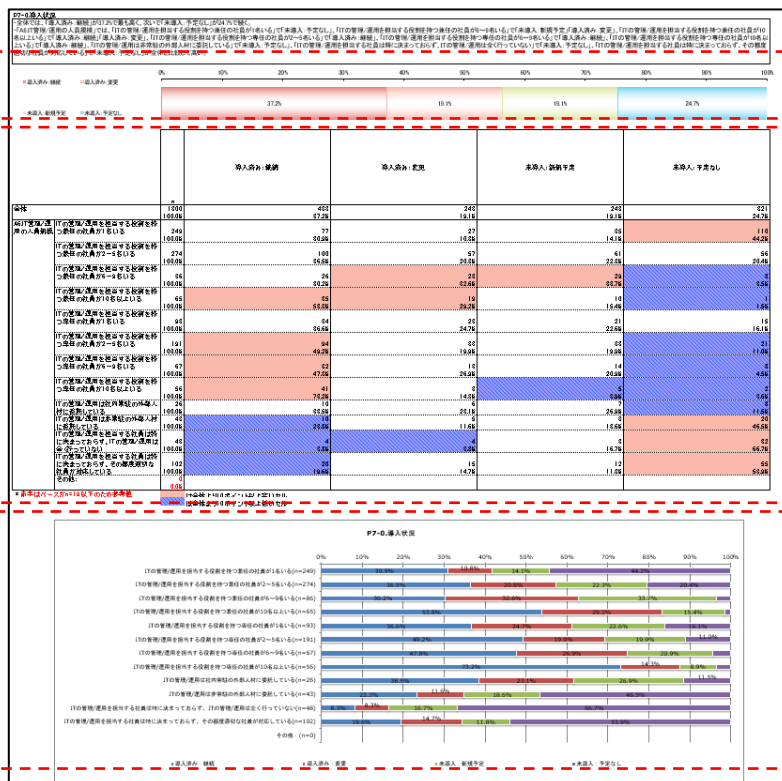
「設問項目」に掲載した設問結果を年商、業種、従業員数、所在地などの基本属性を軸として集計したものが、「主要分析軸集計データ」であり、Microsoft Excel形式で調査レポート内に同梱されている。以下の試読版に掲載したものは「A6. IT管理/運用の人員体制」を集計軸として、「コラボレーション(グループウェア/Web会議/ビジネスチャット/プロジェクト管理/タスク管理)」の各設問を集計した結果の一部である。

以下のMicrosoft Excelファイル名は『【P7系列】(【A6】表側).xlsx』となっている。【P7系列】とは本ドキュメントの3ページに記載されているように7番目の分野である「コラボレーション(グループウェア/Web会議/ビジネスチャット/プロジェクト管理/タスク管理)」の設問であることを示している。また、【A6】とは本ドキュメントの1ページに記載された「IT管理/運用の人員規模」を示す企業属性であり、以下のような選択肢から構成されている。

- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が1名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が2～5名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が6～9名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が10名以上いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が1名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が2～5名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が6～9名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が10名以上いる
- ・ITの管理/運用は社内常駐の外部人材に委託している
- ・ITの管理/運用は非常駐の外部人材に委託している
- ・ITの管理/運用を担当する社員は特に決まっておらず、ITの管理/運用は全く行っていない
- ・ITの管理/運用を担当する社員は特に決まっておらず、その都度適切な社員が対応している

したがって、『【P7系列】(【A6】表側).xlsx』の結果を見ることで、IT管理/運用を担う人材が1名の場合(ひとり情シス)、2～5名、6～9名、10名以上の場合、さらに専任/兼任の違いによって、「コラボレーション(グループウェア/Web会議/ビジネスチャット/プロジェクト管理/タスク管理)」の製品/サービスの導入社数シェアや評価にどのような違いがあるか？を確認できる。同様に年商別の傾向は『【P7系列】(【A1】表側).xlsx』(A1が年商区分を表す)、業種別の傾向は『【P7系列】(【A4】表側).xlsx』(A4が業種区分を表す)といった集計データで確認できる。このようにファイル名を見れば「どの設問を対象として、何を軸として集計したものか？」が把握できる。

主要分析軸集計データにおける選択肢設問数(与えられた選択肢から回答を選ぶ形式の設問数)はITアプリケーション分野毎に計30設問ある。一方で、表側となる属性は「A1.年商」「A2.職責」「A3.従業員数」「A4.業種」「A5.所在地」「A6.IT管理/運用の人員規模」「A7.ビジネス拠点の状況」の7項目ある。したがって、本調査レポートに収録されている「主要分析軸データ」の集計データ数は10分野×30設問×7属性=2100に達する。(さらに数値を回答する形式の2つの設問に関する集計データも加わる)(ただし、「年商20億円以上～50億円未満かつ組立製造業」などのように2つ以上の属性を掛け合わせたものを軸とした集計結果については本レポートの標準には含まれない)



※1 個々のシートは左記のようなレイアウトになっている。

※2 画面上部: ※1 軸を設定していない状態の縦帯グラフもしくは横帯グラフ

※2 画面中央: ※2 年商や業種といった属性軸を設定して集計した結果の数表データ

※3 画面下部: ※3 画面中央の数表データを横帯グラフで視覚化したもの

※3 集計データの種類や命名規則などの詳細は本ドキュメントの11～13ページを参照

レポート試読版4:「質問間クロス集計データ」

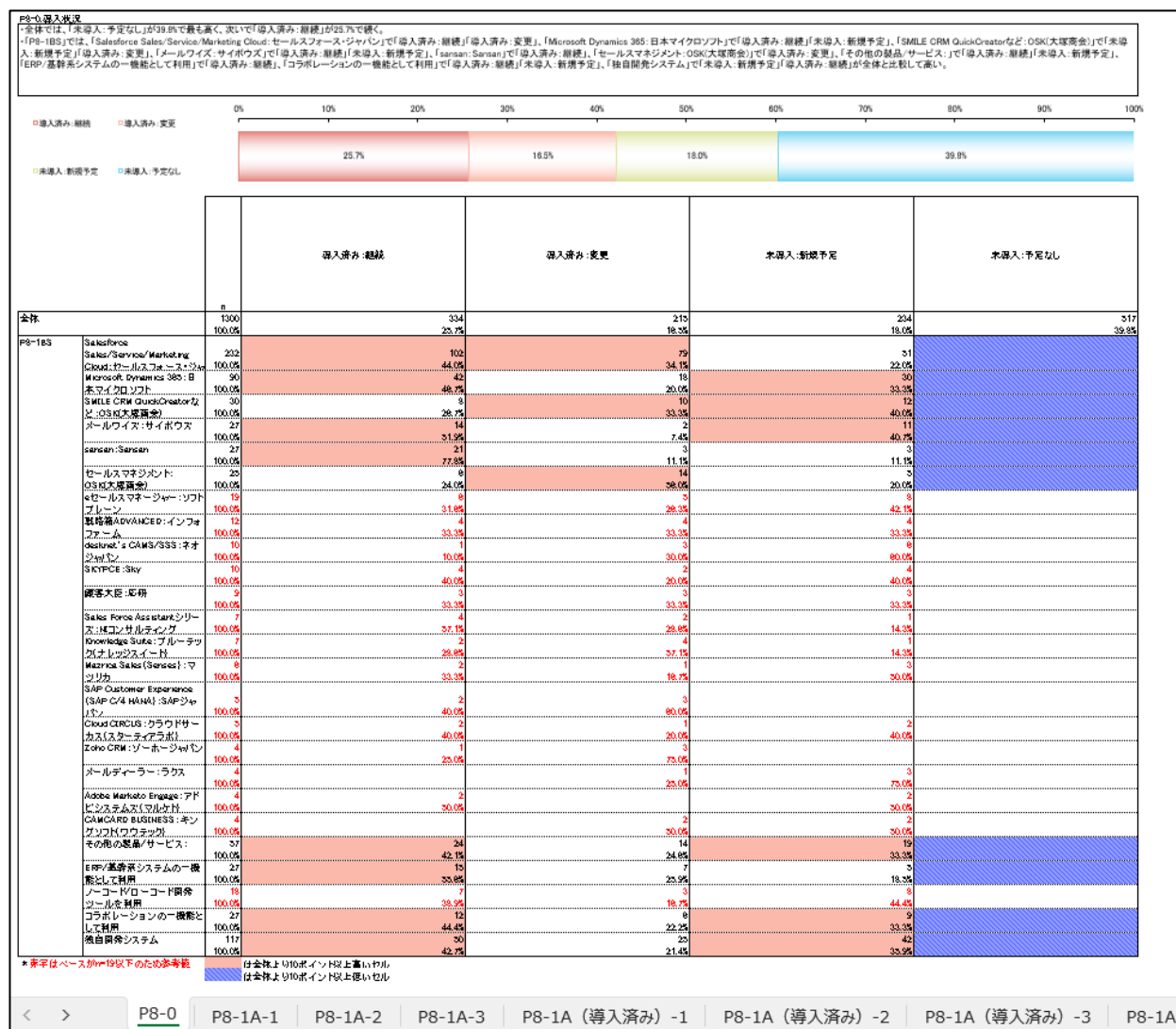
「設問項目」に掲載した設問結果を他の設問結果を軸として集計したものが、「質問間クロス集計データ」であり、「主要分析軸集計データ」と同様にMicrosoft Excel形式で同梱されている。

以下の試読版に掲載したものは8番目のITアプリケーション分野である「CRM(SFA、メール配信/共有、MA、名刺管理)」の設問結果を「P8-1BS.導入済み/導入予定の製品/サービスのうち最も主要なもの」を軸として集計した結果である。例えば、「P8-6A」シートには「P8-6A.最も主要な製品/サービスに関して評価/満足している機能や特徴」の回答を製品/サービス別に集計した結果が収録されている。これによって、導入済み社数シェア上位の製品/サービスではどのような機能や特徴が高い評価を受けているか？を知ることができる。

また、「P8-6C(新規予定)」シートには「P8-6C.最も主要な製品/サービスが今後持つべきと考える機能や特徴(複数回答可)(新規予定)」を製品/サービス別に集計した結果が収録されている。これによってユーザ企業がどのような機能を求めているかを新規に導入を予定している製品/サービス別に知ることができる。

以下のMicrosoft Excelファイル名は『【P8系列】(【P8-1BS】表側).xlsx』となっている。「【P8-1BS】表側」の部分は「P8-1BS. 導入済み/導入予定の製品/サービスのうち最も主要なもの」という設問が集計軸(表側)であることを示している。一方で、「【P8系列】」の部分は8番目のITアプリケーション分野である「CRM(SFA、メール配信/共有、MA、名刺管理)」の各設問が表頭であることを示している。このようにファイル名を見ると「どの設問を軸としてどの設問の結果を集計したものか?」を把握できる。

個々のシートには画面上部に軸を設定しない状態の縦帯グラフもしくは横帯グラフ、画面中央には特定の設問を軸として設定した集計結果の数表データ、画面下部にはその数表データを横帯グラフで表したものが掲載されるといったレイアウト（前頁の主要分析軸集計データと同様）となっている。



ご好評いただいているその他の調査レポート

2025年版 DX & AIソリューションの導入パターン類型化と訴求策の提言レポート

DXソリューションを技術視点(9分野/48項目)&業務視点(8分野/38項目)に基づく導入パターン類型に整理し、個別分析サービス(オプション)による個々のユーザ企業向けDX提案の施策/提言までカバーした次世代型の調査レポート。生成AIについてもサービスシェア、適用場面、ユーザ企業の課題/ニーズ、導入費用を網羅。

【レポートの概要と案内】 https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025DXAI_user_rep.pdf

【リリース(ダイジェスト)】

導入パターン類型が示すユーザ企業毎の最適なDX提案

https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025DXAI_user_rel1.pdf

ユーザ企業の生成AI活用状況と生成AIサービスの導入社数シェア

https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025DXAI_user_rel2.pdf

IoTやロボットを活用したDXは「無理のない足元からの取り組み」が有効

https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025DXAI_user_rel3.pdf

企業における生成AIサービス活用の市場規模と有望な適用場面

https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025DXAI_user_rel4.pdf

業種別の導入実態と課題に基づく「失敗しないDX提案」

https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025DXAI_user_rel5.pdf

生成AIサービスが解決すべき課題と重要度の高いニーズ傾向

https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025DXAI_user_rel6.pdf

2025年版 Windows10から11への移行状況とAI PC活用意向に関する速報レポート

セキュリティ対策のためのOS刷新だけでなく、AI PCのメリットを活かしたポジティブなPC環境を提案するための施策を提言

【レポートの概要とダイジェスト】

Windows 11導入に利点を感じないユーザ企業にも、AI PCの良さは伝えられる

https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025PCflash_rel.pdf

2025年版 AIエージェント開発における業務シナリオ策定の実践レポート(セミカスタムレポート)

IT企業毎の現状に合わせて、AIエージェントの具体的なタスクフロー(業務シナリオ)を策定する分析/提言を個別に実施

【レポートの概要とダイジェスト】

AIエージェント開発で先駆者となるための業務シナリオ策定

https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025AIAcustom_rel1.pdf

2025年版 中堅・中小向けノーコード/ローコード拡販の実践レポート(セミカスタムレポート)

購入したベンダや販社/Sierの現状を踏まえてツール拡販の施策を個別に分析/提言

【レポートの概要とダイジェスト】

現状を適切に分析すれば、顧客層やツール用途の拡大は十分可能

https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025NLDcustom_rel1.pdf

2025年版 中堅・中小セキュリティ対策のタイプ別クロスセル提案レポート(セミカスタムレポート)

IT企業が提示するターゲット層に合致する分析モデルを選定し、課題/ニーズを元に最適なクロスセル商材を提言

【レポートの概要とダイジェスト】

中堅・中小向けセキュリティ対策提案を「点」から「面」に広げる

https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025Seccustom_rel1.pdf

2025年版 販社/Sierの顧客層タイプ別分析レポート(セミカスタムレポート)

レポートを購入したIT企業毎に顧客層タイプを分析し、タイプに応じた最善策を提言するカスタムメイドの調査レポート

【レポートの概要とダイジェスト】

顧客層タイプを把握すれば、自社の強み/弱み/今後の施策が見えてくる

https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025SPcustom_rel1.pdf

本データの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。

引用・転載のポリシー: <https://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html>

本ドキュメントに関するお問い合わせ

NORKRESEARCH

株式会社 ノークリサーチ 担当: 岩上 由高
〒160-0022 東京都新宿区新宿2-13-10 武蔵野ビル5階23号室
TEL 03-5361-7880 FAX 03-5361-7881
Mail: inform@norkresearch.co.jp
Web: www.norkresearch.co.jp